

経済情勢

概観

◇米国の景気後退深まる

米国の景気後退は一段と深まりつつあり、2月の鉱工業生産指数は130と景気後退直前の昨年8月比9.7%減となり、又失業者数は517万人(失業率6.7%)と1948~49年および1953~54年の景気後退時のそれを上回るに至つた。このため一部には既に底入れ近しとの観測も行われているが、一方今回の景気後退は前2回の場合とやや趣を異にし、過剰設備の懸念からくる企業家の投資抑制に基因するものであり、従つてその調整過程もやや広汎ないし長期化する可能性があるとの見方から、思い切つた景気対策の早期採用を要望する声も強まりつつある。かかる情勢に対処して2月19日には支払準備率引下げ(1/2%)、3月7日には公定歩合引下げ(1/2%)、3月18日には更に支払準備率引下げ(1/2%)が夫々実施された外、国防支出並びに各種公共事業計画が促進されつつある。

米国における景気後退とこれに伴う在庫調整の進行が国際商品価格の低落をもたらし、後進諸国の外貨事情を悪化せしめつつあることは否めない。しかしながら西欧諸国に対する米国景気後退の影響は目下の処比較的軽度にとまり、却つて輸入原材料価格の低落による交易条件の改善と、西独を除く国々の国内引締政策の効果浸透から貿易規模の伸縮にかかわらず、国際収支のアンバランスは漸次改善されつつある。かかる金融引締政策の効果浸透は他方において、労働需要の減退から失業者数を漸増せしめつつあり、引締政策と完全雇用政策との調整が如何に行われるか、今後の推移が注目される。特に最近の世界的傾向として景気の下降ないし沈滞にもかかわらず賃金物価の上昇傾向が改まらず、いわゆるクリーピング・インフレーションが進行していることは注目を要する。

◇国内景況の基調は下降、調整過程の仕上げは未だし

この1月~3月の景況の見方には目まぐるしい変化があつた。昨年暮ごろはいわゆる3月危機説

がとなえられ大きな不安が持たれたが、年明け後はかえつて金融の不服感や市況の底入れ感が台頭した。しかるにその後における事態の推移には厳しいものがあり、最近では景気の底は相当先だという観測も増えてきたようである。たしかに商品需給のアンバランスはなお著しいものがあり、2月の卸売物価指数は1.3%と引続き大幅下落を演じ、小売物価指数もついに前年同期の水準を割つた。また金融の不服感も2月には金融市場が繁忙をつづけたため相当薄らいでいる。

かかる変転を眺めるとき、目前における一進一退的現象に目を奪われることなく、大勢としての景気動向が如何なる段階にあるかを適確に判断しなければならぬと痛感される。経済には起伏や綾がつきものだし、経済界の鬱困気に危惧と安堵の交替があるのも当然であろう。しかしそれを通ずる中心的な動向を見失つてはならない。商品需給も資金需給も本当に落付く条件は熟しておらず、国際的な環境も暗い、ということが現在の事態の基調に外ならない。しばらくは景況の大勢は下降とみざるをえないのである。

一方、国際収支はかなり改善され2月も29百万ドルの黒字を示現した。均衡を復した昨年10月以降の黒字を累計すれば132百万ドルに及んでいる。引締め政策を契機とするわが国経済の調整過程が相当進んだ証左とみてよい。しかしまだ決して充分とはいえない。輸出は伸びていないし外貨保有高の回復は緒についたにすぎない。また国内経済的にみても、生産の調整が遅れ気味で、そのため在庫累増の傾向は改まつていない等なお問題は多い。誰しも景気の下落を喜ぶ者はいない。しかし折角進展してきた経済の調整過程は是非とも立派に仕上げるのが将来立ち直る力を培うゆえんである。最近における経済界をめぐる動きの中にこの調整過程を遅らせるものがなかつたとはいえない。そういう動きはその後の調整を一層深刻にさせるだけであることを忘れてはならない。